

第2回八王子市特別支援教育推進協議会議事録要旨

開催日時 平成17年3月1日(火) 14:00~16:20

開催場所 八王子市教育センター 第3研修室

第2回推進協議会議事要旨

(印は委員の発言 印は事務局の発言)

学生ボランティアの確保についてどのような状況なのか。

学生や地域の方をボランティアとして確保している。ボランティアへの指導内容については、学校が考えている。

学生ボランティアの活動場所について。

ボランティアは、特別支援教室(別室)に入っている学校もあるし、教室に入っている学校もある。

学生ボランティアの受け入れ体制と専門性について。

受け入れは、学校の個々の状況に即して実施している。

市として養成研修は行っていない。

盲・ろう・養護学校等の関係機関と連携して行っていくことが重要である。

ボランティアへの専門性を身に付けるための研修というのは、疑問がある。

ボランティアを集めて研修をひらくのは、難しいのではないか。

外部の人間(ボランティア等)を学校に入れる前に、学校としてコーディネーターに何を求めるか。学校の実態をよくみる必要があるのではないか。

固定学級・通級指導学級の現実もよくふまえて、特別支援教育を考えていく必要があるのではないか。

盲・ろう・養護学校が通常の学級との連携の回り方についても考えていく必要があるのではないか。

学校側は、ボランティア等に対して、一定のコミュニケーションをとる必要がある。

ボランティア等が毎日、気付いたことを汲み取ったり、教諭等の集まりに参加して意見を提供できる場をつくる必要がある。

ボランティア等の受入について、送り側の大学側・受け側の市側・学校側それぞれについてのガイドラインを作成する必要がある。

通常の学級の教諭は、軽度発達障害についての知識が十分でないところがあり、知識が十分でない適切な指導が十分に行えない。T.Tへ入り方の指示が十分に出せないで、任せてあるからという心理が働く。軽度発達障害の専門性について学びたくても学ぶ時間がない状況である。

補助員等を学級に入れることにより、子どもがみえなくなる。

個人的には、補助員を入れるのではなく、教諭自身の力をつけることをしていかななくてはならないのではないかと考える。

学校自体がレベルアップをしていかななくてはならない。教諭の理解を高めることが必要ではないか。

教諭の理解を高めるのは、簡単なものではない。何年もかかって理解をするものである。

特別支援教育コーディネーターになる教諭をあらかじめ指名して、専門性をもたせるといった計画性をもった人材育成をすべきである。

特別支援教育コーディネーターに適している教員は、特殊教育・心理学など基本的な知識をすでに身につけていて、学校内で動ける人に研修を受けさせ、専門性をつけてコーディネーターになる必要がある。

担任教諭レベルで軽度発達障害について専門性を高めるとするのは極めて困難である。

担任の悩みについて

学校内で専門知識をもった教諭に相談する。(専門性を確保する)

通級指導学級の教諭に相談する。(内部の専門機関を利用する)

外部の専門機関を利用する。

という組織化が必要である。

研修会には、管理職は必ず参加するべきでないか。

さまざまな学校現場における、管理職の立場・コーディネーターの大変さを考えてもらいたい。

コーディネーターの確保について、ブロック方式として、5～6校に2人ぐらい専門性を身に付けたコーディネーターをおいて、そのコーディネーターを核としてブロック内の学校の政策について取り組んでいく方法がいいのではないか。

コーディネーターには、通級指導学級や固定学級を経験した教諭で力のある人が望ましい。通常の学級の教諭がコーディネーターになるのは難しい。

コーディネーターを支えるのは管理職の役目である。

八王子方式として、コーディネーターに権限をもたせるべきではないかと考える。

コーディネーターは権限も必要であるが、専門性も必要である。

コーディネーターは、主幹になるべきではないかと考える。

主幹は、権限もあり、専門性もあるためである。

特別支援教育というのは、養護学校と地域の小中学校の意識が変わらなければならないと考える。

特別支援という名称についてですが、神奈川県では、「支援教育」としている。「障害のあるなしにかかわらず支援ニーズのある者すべてに支援計画を作成する」ことを目指しているからである。

教育委員会が主導になって研修等を行っていかなければ特別支援教育というものは、難しいのではないかと。

通常の学級の教諭は、心身障害教育については知らないのが実情である。

中学校の教諭は小学校の教諭より子どもとの触れ合いが少ないのでさらにコーディネーターとしては難しい。

通常の学級の教諭は、コーディネーターから助言がほしい。

主幹がコーディネーターになるのは難しい。年度はじめの人材から、様々な条件を考慮してコーディネーターを選ばなければならない。

通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする子どもたちにも関心の高い心身障害学級の教諭のなかでコーディネーターを選んでいくのがよい。

支援方法について、教員間でのネットワークの活用ができるのではないかと。

校内では、学年主任からコーディネーターへ生徒の情報を引継ぎ、それを管理職が支えるのが良い形ではないかと。

小中学校の連携も必要である。

「特別」という言葉に保護者は敏感である。

通常の学級の教諭には、盲・ろう・養護学校の専門にかかわる助言は受け入れられると考える。

通常の学級内の心身障害児を早期発見するためには、盲・ろう・養護学校の教諭の助言が有効である。

盲・ろう・養護学校の教諭が若いうちに、通常学校、心身障害学級を経験されることはいいことだ。

学校が保護者と十分に連携を図らないで、支援が必要と思われる子を専門の機関にすすめることは、本人が、排除されたと感じるケースにつながることもある。

基本的に学校の先生をバックアップする組織作りが必要ではないかと。

外部のボランティアが子どもたちとかかかわると、気になる生徒、受けとめた子どもたちの思い等多くの新たな情報が得られる。これらの情報が整理され、学校にも戻され、次のボランティア研修にも生かされる、という仕組みが必要で、それができてこそ真に開かれていくのだが、現状はなかなか難しい。事前研修だけでは事務連絡になってしまう。子どもの将来、一生を考えれば成果は大きいので時間をかける価値はある。通常の学校と盲・ろう・養護学校との連携不足により、互いの認識に相違があることもあった。

現場の教員にこれまで以上の仕事を加えるのは難しいのではないかと。

行政側も学校のかかえる課題を解決するような努力をお願いしたい。

ある程度長い期間、ボランティアがついていなければ、子どもたちになかなか溶け込めないのではないかと。

対象児童・生徒の個人カードを作成することは便利ではないかと思う。

養護学校には、個別移行支援計画がある。子どもの将来を考え計画を作成し、一生を考え作成している。

管理職の研修参加について。管理職内では、特別支援教育については、周知徹底している。研修のある日に、学校で事故等があれば、管理職は学校で対応をしなくてはならないためやむ無く欠席する管理職もいるが。

特別支援教育は「できるところからはじめていく。」という考えがある。

軽度発達障害の専門家を確保して、バックアップする体制や初期的対応について、教員が相談しながら助言をもらうといったことを制度化することも大切である。

ボランティア等サポートに入る人が、単なる徒労感に陥らないような支援体制を考えていくことが大切である。

現実には、学校は「できるところからやるしかない」状況であろうと考える。

二次的障害の側面もある子どもの情緒の不安定さについて、学校の先生が理解しようとするだけでかなりちがうのではないか。

学校が実際に変化が見える事例を体験していくことが重要である。

特別という言葉に代わるものは、「個別」なのではないかと考える。

特別支援教育の本質は個別支援である。

保護者にとっても「特別」よりも「個別」のほうが受け入れやすいのではないか。

17年度の特別支援教育重点校について校数を増やす方向で行政側は考えている。推進協議会としての方向性をききたい。

17年度の特別支援教育重点校は増やす方向でよいのではないかと考える。